

日本の社会関係資本は毀損したか。

——二〇一三年全国調査と二〇〇三年全国調査からみた社会関係資本の変化——

稲葉陽 二

はじめに

筆者は二〇一三年一〇月中旬から一月初旬にかけて、郵送法により『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』を実施した。本調査は信頼、規範、ネットワークなどの社会関係資本を調査対象としている。全国二一大都市、その他の市、町村から一〇〇地点を無作為抽出し、二〇歳から七九歳までの住民を母集団として、各地点の住民基本台帳から無作為に各地点一〇〇人計一万人を抽出して調査票を郵送し、三、五七五票の有効回答（回答率三五・八％）を得た。本稿ではその概要を紹介するとともに、二〇一〇年に同内容の質問票により筆者が全国を対象に

日本の社会関係資本は毀損したか。（稲葉）

実施したアンケート調査（N=1,599）および二〇〇三年内閣府が実施した全国郵送法調査（N=1,878）との比較を行う。なお、二〇〇三年内閣府調査は、内閣府国民生活局から個票データの提供を得た。記して謝意を表する。

1. 二〇一三年全国郵送法調査の概要

1-1 調査目的と設問

〔目的〕

外部性を伴う信頼・規範・ネットワークである社会関係資本を、一般的信頼、特定化信頼、ネットワーク（つきあい・社会参加）の観点から明らかにする。あわせて、社会関係資本と健康（主観的健康、生活での積極性^②抑うつ度）との関連を検証する。社会関係資本には一般的信頼など認知的なものと、社会交流・社会参加の側面からみたネットワークなどの構造的なものに分かれるが、本調査はその双方を調査対象としている。^③

〔調査内容・設問〕

1. 社会全体への一般的信頼、
2. 互酬性、
3. 日常的なつきあい、
4. 地域での活動状況と活動参加者の同質性、
5. 生活の満足度・心配事、
6. 特定化信頼、
7. 主観的健康と抑うつ度、
8. 寄付・募金活動、
9. 腐敗行為に対する許容度、
10. 回答者の属性

本調査の設問は基本的に二〇〇三年に内閣府国民生活局が株式会社日本総合研究所へ委託して実施したソーシャ

ル・キャピタル調査研究会（委員長 山内直人大阪大学教授）アンケート調査に準拠しているが、その後、多くの改訂を行っている。今回調査の内容・形式については、日本大学医学部倫理委員会の審査を受審し、承認を得ている。⁽⁴⁾

1-1-2 調査・実施主体

日本大学法学部 稲葉陽二研究室

アンケートの実施は一般社団法人中央調査社に委託

1-1-3 調査関連期間

調査票の検討 二〇一三年四月～六月

調査の倫理面からの審査 二〇一三年六月二〇日～七月二三日

調査実施期間 二〇一三年一〇月一日～十一月八日

1-1-4 調査方法

二段階無作為抽出郵送法（配付・回収とも）

1-1-5 母集団と調査対象者、対象者のサンプリング方法

〔母集団〕 全国の二〇歳から七九歳の居住者

日本の社会関係資本は毀損したか。（稲葉）

〔対象者〕 全国一〇〇〇地点における居住者一〇、〇〇〇名

〔サンプリング方法〕 全国一〇〇〇地点を無作為抽出し、さらにそれぞれの地点の住民基本台帳から二〇歳から七九歳の居住者一〇〇〇人を無作為抽出

116 調査配票数・回収数・回収率

〔配票数〕 一〇、〇〇〇票

〔回収数〕 三、五七五票（無効票なし）

〔有効回収数〕 二五・七五％（三、五七五票／一〇、〇〇〇票）

117 調査実施メンバー

研究代表者 稲葉陽二、研究協力者 緒方淳子、調査実施と回答の入力は一般社団法人中央調査社に委託

118 記述統計量と回答者の属性

表1 2013年調査記述統計量 回答者の属性

		N	平均・構成比(%)	標準偏差ほか	範囲
性別	男性	1628	45.5		
	女性	1947	54.5		
年齢		3575	53.5歳	15.8	20-79
職業	自営業	341	9.5		
	経営者	87	2.4		
	民間・団体勤め人 (正規社員)	820	22.9	最頻値	
	民間・団体勤め人 (契約・派遣社員)	195	5.5		
	公務員・教員	168	4.7		
	臨時・パート勤め人	536	15.0		
	学生	61	1.7		
	無職	588	16.4		
	専業主婦・主夫	594	16.6		
	その他	94	2.6		
居住 形態	持ち家	2747	76.8		
	借家	721	20.2		
居住年数		3484	25.5年		0-79
同居 人数	単身	346	9.7		
	同居人あり	3155	88.3		
最終 学歴	小中学校	375	10.5		
	高等学校	1438	40.2	中位値・最頻値	
	専修学校ほか	407	11.4		
	高専・短大	383	10.7		
	大学	844	23.6		
	大学院	81	2.3		
世帯 年収	200万円未満	354	9.9		
	200～400万円未満	1051	29.4	最頻値	
	400～600万円未満	816	22.8	中位値	
	600～800万円未満	497	13.9		
	800～1,000万円未満	329	9.2		
	1,000～1,200万円未満	147	4.1		
	1,200万円以上	145	4.1		

日本の社会関係資本は毀損したか。(稲葉)

2. 調査結果の概要

表2は集計値からみた本調査の結果を示しており、二〇一三年調査以外に内閣府国民生活局が実施した二〇〇三年全国郵送法調査^⑥と、筆者が実施した二〇一〇年全国郵送法調査の二つの全国調査の集計値との比較を加えている。参考として、筆者が①二〇〇八年長野県須坂市の協力を得て実施した郵送法調査、②二〇〇九年徳島県上勝町で上勝町診療所と共同で実施した郵送法調査、③二〇一二年東京都九区調査、の三つの地域調査の結果概要も掲載している。

今回調査の集計値をみると、認知的な社会関係資本の指標である「一般的信頼」(generalized trust)では「ほとんど人は信頼できる」(九段階評価の上位二段階合計)が二六・九%であるが、もう少し対象を絞った「旅先での信頼」(九段階評価の上位三段階合計)はそれより低く二二・〇%となっている。

このほか認知的な社会関係資本でも、対象をより具体的ににした「特定化信頼」(particularized trust)^⑦では、「家族への信頼」(「頼りになる」と回答した者の比率、以下同じ)が八四・一%と際立って高く、「友人・知人への信頼」が六〇・四%と家族に次いで高い。同様に「親戚への信頼」も五八・二%と高い。ただ、「職場の同僚への信頼」は友人・知人の約半分の二八・八%となっている。

構造的な社会関係資本であるネットワークの代理変数としての社会参加・社会交流については、「地縁的活動への参加率」五〇・七%、「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加率」五五・八%、「ボランティア・NPO・市民活動への参加率」三〇・一%となっている。社会交流については、「隣近所とのつきあい」については「生活面で協力」と「日常的に立ち話」の合計の比率が五九・〇%、「つきあっている人数が概ね五人以上」がやはり五六・八%、つまり回答者

表2 調査結果（集計値）の概要

(%)

設置 サンプル数	一般的信頼 (Trust)	特定化信頼 (Trustworthiness)					ネットワーク つきあい					ネットワーク 団体参加				
	一般的な信頼	旅先での信頼	近所の人々への信頼	家族への信頼	親戚への信頼	友人・知人への信頼	職場の同僚への信頼	近所つきあいの程度	近所つきあいの人数	友人・知人とのつきあい頻度	親戚とのつきあい頻度	職場の同僚とのつきあい頻度	地縁活動	スポーツ・趣味・	NPO・市民活動	
全国調査 (2013年)	3,575	26.9	22.0	31.9	84.1	58.2	60.4	28.8	59.0	56.8	45.2	32.9	17.2	50.7	55.8	30.1
全国調査 (2010年)	1,599	27.9	21.3	40.5	89.1	66.7	69.7	36.5	60.4	59.5	49.2	38.0	22.1	51.8	52.0	32.1
全国調査 (2003年)	1,878	24.8	18.9	43.1	90.1	63.8	73.7	42.9	70.1	67.7	57.7	37.1	25.4	35.5	30.9	16.8
2010から2013への変化																
2003から2013への変化																
		-1.0	0.7	-8.6	-5.0	-8.5	-9.3	-7.7	-1.4	-2.7	-4.0	-5.1	-4.9	-1.1	3.8	-2.0
		2.1	3.1	-11.2	-6.0	-5.6	-13.3	-14.1	-11.1	-10.9	-12.5	-4.2	-8.2	15.2	24.9	13.3
東京都9区調査 (2012年)	458	25.4	20.3	25.9	84.1	54.3	67.9	34.5	44.9	45.6	48.7	27.1	26.0	28.6	42.6	18.1
下町 (足立・葛飾・江戸川)	150	22.6	20.0	27.3	83.3	50.0	59.4	30.0	46.0	45.3	38.0	19.4	23.4	28.7	38.7	15.3
都心 (千代田・中央・港)	157	31.2	24.8	21.7	85.3	49.7	75.1	44.6	42.1	47.7	54.8	31.2	30.0	33.8	42.0	21.0
山の手 (目黒・世田谷・杉並)	150	21.4	15.4	28.7	83.3	64.0	69.3	28.7	47.3	44.0	53.3	30.7	24.7	23.3	47.3	18.0
徳島県上勝町 (2009年)	632	25.2	13.3	74.2	93.4	83.0	72.8	46.7	81.6	75.6	59.5	41.3	28.2	51.6	30.9	36.0
長野県須坂市 (2008年)	601	33.8	22.0	48.4	88.7	71.9	68.7	31.9	72.7	72.4	54.1	39.6	20.5	53.2	46.9	27.3

(出所) 2003年調査は内閣府調査、それ以外は筆者調査

日本の社会関係資本は毀損したか。(稲葉)

の六割近くは近所づきあいの程度も高く人数も五人以上とのつきあいがあるが、近所の住民について「ほとんど信頼できる」と答えた比率は三一・九%と、つきあいの程度や人数の割には高くない。

「友人・知人とのつきあい」も「日常的にある(毎日〜週に数回程度)」と「ある程度頻繁にある(週に一回〜月に数回程度)」の合計が四五・二%と半数近くの人が週に一回以上友人・知人とのつきあいをもっている。このほか、「親戚・親類」と週一回以上のつきあいがある者は三三・九%と全体の三分の一である。一方、「職場以外での職場の同僚とのつきあい」は、「日常的にある(毎日〜週に数回程度)」と「ある程度頻繁にある(週に一回〜月に数回程度)」が一七・二%と週一回以上職場外で職場の同僚とのつきあいは近所づきあいや友人・知人とのつきあいほど頻繁ではない。

このほか本調査では、社会関係資本の関連項目として互酬性、回答者が参加している活動が橋渡し型か結束型か、利他性(寄付・募金活動)、不正行為への許容度、また社会関係資本が影響を及ぼすと考えられる生活満足度、一七項目にわたる日常生活での問題や心配事、主観的健康(四段階評価)および抑うつ度(K6値)について尋ねている。

たとえば、「人を助ければ、今度は自分が困っているときに誰かが助けてくれるように世の中はできている」という「一般的互酬性」については、四人に一人(二六・九%)が肯定的に答えており、「人を助ければ、いずれその人から助けられると思う」という「特定化互酬性」については、一七・四%が肯定的に答えている。「寄付・募金」については回答者のほぼ三人に二人(七一・八%)が何らかの寄付を行っている。このほか、「不正行為の許容度」については「脱税」と「公共交通機関の料金をごまかす」ことや「収賄」については、それぞれ回答者の九三・一%、九二・九%、九一・八%が認められない(一〇段階評価の認められない上位三段階合計)と大変厳しい態度であるのに対し、「資格がないのに国の年金や医療給付などを要求する」について認められない(一〇段階評価の認められない上位三段階

合計)は八三・五%と他の三項目と比べて若干寛容である。

生活満足については「非常に満足」と「満足している」の合計は半数(五三・二%)が満足している。心配事のなかでは、生活上の孤立を「かなり心配」「少し心配」と答えた者は、四人に一人(二六・二%)の比率となっている。

「主観的健康(SRH)」は回答者の将来の健康状態の予測力が高いことが知られているが、本調査では「とても健康」七・九%、「まあ健康」六五・八%と合計七三・七%、四人に三人が健康と答えている。「抑うつ度(K6値)」については、一〇点以上の否定的回答をした者の比率はほぼ七人に一人の割合(二四・六%)になっている。

3. 過去の全国調査との比較

上述のとおり、本調査の設問は基本的に二〇〇三年に内閣府国民生活局が株式会社日本総合研究所へ委託して実施したソーシャル・キャピタル調査研究会(委員長 山内直人大阪大学教授)アンケート調査(WEB調査N=2,000、郵送法調査N=1,878)に準拠している。また、二〇一〇年には筆者が郵送法による全国調査(N=1,599)を実施している。両調査の設問の大部分は今回実施した二〇一三年調査にも含まれているので、これらの調査との比較が可能である。以下ではこれら三調査の比較を通じて、社会関係資本の二〇〇三年から二〇一三年の間の変化をみていきたい。

3-1 集計値の比較

二〇一〇年調査との比較

集計値でみる限り、今回実施した二〇一三年調査は「旅先での信頼」「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加」「職場の同僚とのつきあい頻度」を除き、表2に示されるすべての項目で二〇一〇年全国調査を下回っている。とくに特定の対象に対する信頼（「特定化信頼」）は「友人・知人への信頼」が六九・七%から六〇・四%へ九・三%ポイント、「近所の人々への信頼」が四〇・五%から三一・九%へ八・六%ポイント、「親戚への信頼」が六六・七%から五八・二%へ八・五%ポイント、「職場の同僚への信頼」が三六・五%から二八・八%へ七・七%ポイント、いずれも二〇一〇年調査に比し大幅な低下をみている。このほか、「近所つきあい」をはじめとする日常のつきあいの頻度が軒並み低下している。ただし、「一般的信頼」は二〇一〇年とほぼ同水準となっている。ボランティア・NPOなどの団体参加率、地縁的活動への参加もわずかではあるが低下している。要するに、①一般的信頼は比較的安定しているものの、②ネットワークを主体とする構造的な社会関係資本が低下し、同時に③認知的ではあるが構造的な社会関係資本の影響を受けやすい特定化信頼も大きく低下している。二〇一一年の東日本大震災の影響から、「絆」の重要性がマスコミ等で喧伝された事実⁸⁾に鑑みれば、震災後、社会関係資本がより醸成されたとする仮説が一般的に受容されるであろうが、本調査結果をみるかぎりこの仮説は成立していない⁹⁾。

二〇〇三年調査との比較

この二〇一〇年調査から二〇一三年調査への変化、つまり、①一般的信頼は比較的安定し、②ネットワークを主体

とする構造的な社会関係資本が低下し、同時に③認知的ではあるが構造的な社会関係資本の影響を受けやすい特定化信頼も大きく低下している点は、より長期間をとってみても観察される。すなわち、二〇一三年調査の結果を、二〇〇三年内閣府郵送法調査のそれと比較すると、表2の中段に示されるように、二〇〇三年から二〇一三年の一年間で「一般的信頼」は二・一%ポイント上昇しているのに対し、「特定化信頼」は軒並み低下している。「近所の人々への信頼」は四三・一%から三二・九%へ一一・二%ポイント、「友人・知人への信頼」は七三・七%から六〇・四%へマイナス一三・三%ポイント、「職場の同僚への信頼」は四二・九%から二八・八%へ一四・一%ポイントといずれも大幅に低下した。また、もともと高水準にある「家族への信頼」、「親戚への信頼」も、それぞれ六・〇%ポイント、五・六%ポイント低下している。

また、構造的な社会関係資本で日常のつきあいが低下するという変化は、二〇〇二年から二〇一三年のより長期間をとってみても観察される。「近所づきあい」では、「生活面で協力」と「立ち話程度はする」の合計は七〇・一%から五九・〇%へ一一・一%ポイント、「実際の面識の程度（近所づきあいの人数）」が一〇年間で六七・七%から五六・八%へ一〇・九%ポイントもそれぞれ低下している。同様に「友人・知人とのつきあいの頻度」が五七・七%から四五・二%へ一二・五%ポイントの大幅低下となっている。また、「親戚とのつきあいの頻度」も一〇年間でみれば、四・二%ポイント低下しているし、「職場の同僚とのつきあい」も二五・四%から一七・二%へ八・二%ポイント低下している。

その一方で、団体参加率は「地縁的な活動」が三五・五%から五〇・七%へ一五・二%ポイント上昇し、「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加率」も三〇・九%から五五・八%へ二四・九%ポイントも上昇しているが、「ボランティア・

「NPO・市民活動への参加率」は、二〇一〇年以降微減したが、一〇年間ではプラス一三・二%ポイントとなっている。つまり、一〇年間では、認知的な社会関係資本である一般的信頼は安定し、構造的な社会関係資本でも地縁活動と趣味・スポーツ・娯楽活動への参加率は大幅に上昇したが、毎日の生活のなかで接する隣人、友人・知人、家族、親戚などとの実質的なつきあいは大幅に減り、認知的な社会関係資本でもこれら日常で接する組織や人々に対する特定化信頼は大幅に毀損したことを示唆する結果となっている。

3-1-2 回答者の属性

二〇〇三年調査、二〇一〇調査、二〇一三調査はいずれも二〇歳から七九歳の居住者を対象としており、母集団推計には十分なサンプル数を得ている。また、表5に示されるように二〇一〇年調査と二〇一三調査は回答者の属性も同一である。二〇〇三年調査は、二〇歳代の回答者の比率が二〇一〇年調査・二〇一三調査と比較して高いが、これは表2の括弧内で示した、この間の人口構成の変化と整合している。三調査の差は、サンプルバイアスに起因するとは考えにくい。

二〇一〇年から二〇一三年のわずか三年の間に、一般的信頼を除いたネットワークを主体とする構造的な社会関係資本と、認知的ではあるが構造的な社会関係資本の影響を受けやすい特定化信頼が大きく変化していることになる。二〇一〇年と二〇一三年の間の社会経済環境における大きな変化は、東日本大震災をはじめとする天災であるが、一般的には、東日本大震災は人々の間に絆の重要性を再認識させたと評価されており、絆を社会関係資本と解釈すれば、この三年間でむしろ社会関係資本の指標は強化される方向への変化が期待されていたが、集計値でみるかぎり本調査

表3 回答者の属性比較

回答者の属性	2013 (全国)		2010 (全国)		2003 (全国)	
性別 (%)	括弧内は総務省 2013年10月人口推計		括弧内は総務省 2010年10月人口推計		括弧内は総務省 2002年人口推計	
男性	45.5	(49.4)	45.3	(49.3)	47.0	(49.3)
女性	54.5	(50.6)	54.7	(50.7)	51.9	(50.7)
年齢構成比 (%)						
20歳代	8.5	(14.2)	11.4	(14.7)	19.1*	(18.0)
30歳代	14.3	(18.7)	16.4	(18.7)	16.3	(16.7)
40歳代	17.2	(17.6)	16.7	(17.3)	16.2**	(17.6)
50歳代	17.8**	(16.7)	17.3**	(17.0)	18.4	(19.0)
60歳代	23.4*	(19.1)	23.3*	(18.8)	18.5	(14.7)
70歳以上	18.7	(13.6)	14.8	(13.4)	11.3	(10.0)
平均年齢 (才)	53.5		51.4		49.0	
職業 (%)						
自営業	9.5		12.4		15.7	
経営者	2.4		2.8		2.8	
民間勤め人	28.4		27.6		25.3	
公務員・教員	4.7		4.8		6.0	
(同上小計)	(45.0)		(47.6)		(49.8)	
パート	15.0		15.5		13.8	
学生	1.7		2.3		1.4	
無職	16.4		13.4		12.1	
専業主婦・夫	16.6		17.9		19.0	
学歴						
小中学校	10.5		11.5		13.0	
高等学校	40.2***		39.1***		41.4***	
専修学校他	11.4		10.8		9.7	
高専・短大	10.7		11.1		10.2	
大学	23.6		23.5		22.5	
大学院	2.3		2.3		1.1	
年間世帯所得						
<200	9.9		8.1		6.0	
200～400<	29.4***		22.1*		23.4*	
400～600<	22.8		19.9**		22.0**	
600～800<	13.9		13.7		14.9	
800～1000<	9.2		10.1		12.1	
1000～1200<	4.1		4.9		6.7	
1200≦	4.1		6.3		5.0	
居住形態						
持家 (%)	76.8		79.4		80.2	
借家 (%)	20.2		19.0		18.5	
居住年数 (年)	25.5		24.9		≧20	

* 最頻値 ** 中央値 *** 最頻値・中央値

2003年内閣府調査の平均年齢と居住年数は回答分布から推計した中央値

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2011np/pdf/tables.pdf>

2013年12月24日アクセス

の結果はこれとまったく反対の変化が生じていることになる。

3-1-3 調査間の有意差検定

以上のように、集計値でみた二〇〇三年、二〇一〇年、二〇一三年の三時点における調査の結果は大幅に異なるが、個票データからの分析でこれら三調査の結果は統計的に有意に異なるのであろうか。調査の回答は、基本的に正規分布ではなく、かつカテゴリカルであるので、三調査間の差異をみるためにノンパラメトリック検定（マン・ホイットニー検定）を行った¹⁰。表4に示されるように、二〇〇三年調査と二〇一三年調査との間では、調査対象としている社会関係資本の構成要素のほとんどすべてで5%以下（両側）で統計的に有意な差がみられる。統計的に有意な差がみられない、つまり回答のパターンが同じ項目は、ネットワークのなかの「職場の同僚とのつきあい」（両側漸近有意確率〇・六九三）のみである。二〇〇三年から二〇一三年の変化は、個票データでも、「職場の同僚とのつきあい」を除き、すべて有意に異なる。また、東日本大震災をはさんだ二〇一〇年調査と二〇一三年調査との比較では、有意差がみられない（回答パターンがかわらない）のは「一般的信頼」（同〇・三一一）、特定化信頼のなかの「近所の人々への信頼」（同〇・五九七）、「近所づきあいの頻度」（同〇・一九三）、団体参加のうち「地縁的な活動」（同〇・〇九二）だけである。

要するに、社会関係資本の構成要素に関する回答は個票ベースでも二〇〇三年調査、二〇一〇年調査、二〇一三年調査の三調査の間で、統計的に有意に異なっており、とくに二〇〇三年調査と二〇一三年調査では、地縁団体への参加、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加、職場の同僚とのつきあいをのぞき大きく変化している。

表4 2003年・2010年・2013年調査間の Mann-Whitney 検定（網掛けは両側5%以下で有意）

Mann-Whitney 検定 漸近有意確率（両側）

	2003対2010	2010対2013	2003対2013
一般的信頼	0.423	0.311	0.042
特定化信頼			
市役所・町村役場等	0.000	0.014	0.000
学校・病院等の公的機関等	0.000	0.000	0.000
警察や交番等	0.137	0.002	0.002
地域の諸団体その1 （自治会等の地縁団体）	0.000	0.000	0.000
地域の諸団体その2 （ボランティア・NPO・市民活動団体）	0.000	0.001	0.000
勤務先（会社等）	0.000	0.002	0.000
近所の人々	0.000	0.597	0.000
家族	0.000	0.000	0.000
親戚	0.000	0.006	0.000
友人・知人	0.000	0.000	0.000
職場の同僚	0.000	0.000	0.000
ネットワーク つきあい			
近所づきあいの頻度	0.000	0.193	0.000
近所づきあいの人数	0.000	0.015	0.000
友人・知人とのつきあい	0.000	0.002	0.000
親戚・親類とのつきあい	0.702	0.000	0.000
職場の同僚とのつきあい	0.003	0.002	0.693
ネットワーク 団体参加			
地縁的な活動	0.000	0.092	0.000
スポーツ・趣味・娯楽活動	0.000	0.000	0.000
ボランティア・NPO・市民活動	0.000	0.002	0.000
その他の団体活動	0.000	0.023	0.000

二〇〇三年調査と二〇一〇年調査では、回答者の回答パターンは、社会関係資本に関連するほとんどの項目で、統計的に有意に異なっている。

階層別データの有意差検定

それでは、二〇〇三年調査と二〇一三年調査との違いはどこに起因しているのだろうか。上記の回答者の属性で見ると、①高齢化、②低所得化、③雇用形態の変化、④二〇一三年調査のバイアスであるが回答者における女性比率の上昇、がみられる。したがって、以下では、年齢階層

日本の社会関係資本は毀損したか。（稲葉）

別、所得階層別、職業別、男女別の四つの観点から有意差の有無を検定してみよう。

年齢階層別

本稿では記載していないが、年齢階層別の集計値（個票の平均値）の比較では、今回対象とした三調査について、ほとんどの項目で高齢者ほど社会関係資本が厚いことが示されている。六〇歳以上が回答者に占める比率は、二〇〇三年調査の三割弱（二九・八％）から二〇一三年調査では四割以上（四二・一％）に上昇しているので、そもそも社会関係資本の数値は二〇〇三年から二〇一三年にかけて向上するはずである。ところが、二〇〇三年調査と二〇一〇年調査の集計値の変化は、社会関係資本の改善ではなく、逆に毀損を示しているので、高齢化が社会関係資本の毀損を招いたとは考えられない。

表5は三調査間の個票ベースで年齢階層別の有意差検定の結果を示している。二〇〇三年と二〇一三年の比較で年齢階層別の有意差検定をみると、集計値で大きな変化がみられた「近所づきあい」や、「友人・知人、親戚、などとのつきあい」は、基本的に全年齢階層ごとに調査間で有意に差がある。これは、こうした近所、友人・知人、親戚などとのつきあいの違いは、高齢化の影響ではなく、高齢化以外の要因が影響していることを示している。ただ、同様に、集計値で大きな変化がみられた「特定化信頼」の項目は二〇歳代と三〇歳代では有意な差はみられないが、四〇歳以上の年齢階層の回答が有意に両調査間で異なっているので、高齢化がある程度影響しているようにみえる。しかし、有意差が生じるのが四〇歳代からと比較的若い年齢階層である点を鑑みると、高齢化の影響は限定的であるようにもみえる。ただし、団体参加のうち、地縁的活動とボランティア・NPO・市民活動については、五〇歳代と六〇

表5 年齢階層別 Mann-Whitney 検定 漸近有意確率 (網掛けは両側5%以下で有意)

	2003対2010	2010対2013	2003対2013
一般的信頼			
30歳未満	0.385	0.283	0.012
30～39歳	0.345	0.710	0.487
40～49歳	0.310	0.144	0.004
50～59歳	0.753	0.442	0.680
60～69歳	0.580	0.442	0.699
70歳以上	0.420	0.587	0.915
特定化信頼			
市役所・町村役場等			
30歳未満	0.826	0.135	0.035
30～39歳	0.919	0.026	0.024
40～49歳	0.653	0.019	0.092
50～59歳	0.002	0.748	0.000
60～69歳	0.000	0.295	0.000
70歳以上	0.000	0.351	0.000
学校・病院等の公的機関等			
30歳未満	0.427	0.610	0.734
30～39歳	0.111	0.404	0.006
40～49歳	0.190	0.431	0.015
50～59歳	0.000	0.039	0.000
60～69歳	0.000	0.001	0.000
70歳以上	0.000	0.000	0.000
警察や交番等			
30歳未満	0.085	0.646	0.016
30～39歳	0.074	0.133	0.129
40～49歳	0.901	0.765	0.856
50～59歳	0.065	0.654	0.008
60～69歳	0.004	0.000	0.000
70歳以上	0.000	0.028	0.000
地域の諸団体その1 (自治会等の地縁団体)			
30歳未満	0.409	0.164	0.716
30～39歳	0.758	0.036	0.085
40～49歳	0.947	0.017	0.017
50～59歳	0.001	0.012	0.055
60～69歳	0.000	0.282	0.000
70歳以上	0.000	0.846	0.000
地域の諸団体その2 (ボランティア・NPO・市民活動団体)			
30歳未満	0.313	0.522	0.558
30～39歳	0.361	0.079	0.504
40～49歳	0.147	0.061	0.962
50～59歳	0.000	0.043	0.000
60～69歳	0.000	0.913	0.000
70歳以上	0.000	0.918	0.000
特定化信頼 (続き)			
勤務先 (会社等)			
30歳未満	0.816	0.551	0.805
30～39歳	0.021	0.562	0.012
40～49歳	0.912	0.345	0.642
50～59歳	0.000	0.283	0.000
60～69歳	0.000	0.069	0.000
70歳以上	0.000	0.000	0.000
近所の人々			
30歳未満	0.135	0.645	0.189
30～39歳	0.431	0.359	0.917
40～49歳	0.069	0.334	0.001
50～59歳	0.000	0.039	0.000
60～69歳	0.000	0.480	0.000
70歳以上	0.000	0.014	0.000
家族			
30歳未満	0.103	0.013	0.311
30～39歳	0.775	0.517	0.381
40～49歳	0.437	0.005	0.000
50～59歳	0.001	0.049	0.000
60～69歳	0.000	0.001	0.000
70歳以上	0.000	0.078	0.000
親戚			
30歳未満	0.740	0.775	0.384
30～39歳	0.095	0.612	0.072
40～49歳	0.550	0.007	0.050
50～59歳	0.002	0.205	0.000
60～69歳	0.000	0.081	0.000
70歳以上	0.000	0.432	0.000
友人・知人			
30歳未満	0.113	0.119	0.926
30～39歳	0.519	0.574	0.796
40～49歳	0.356	0.002	0.032
50～59歳	0.000	0.715	0.000
60～69歳	0.000	0.324	0.000
70歳以上	0.000	0.138	0.000
職場の同僚			
30歳未満	0.912	0.655	0.569
30～39歳	0.171	0.183	0.676
40～49歳	0.234	0.040	0.001
50～59歳	0.000	0.106	0.000
60～69歳	0.000	0.089	0.000
70歳以上	0.000	0.000	0.000

日本の社会関係資本は毀損したか。(稲葉)

	2003対2010	2010対2013	2003対2013
ネットワーク つきあい			
近所づきあいの頻度			
30歳未満	0.000	0.726	0.000
30～39歳	0.002	0.371	0.000
40～49歳	0.000	0.238	0.000
50～59歳	0.000	0.021	0.000
60～69歳	0.000	0.276	0.000
70歳以上	0.189	0.171	0.002
近所づきあいの人数			
30歳未満	0.004	0.327	0.000
30～39歳	0.000	0.935	0.000
40～49歳	0.000	0.066	0.000
50～59歳	0.009	0.002	0.000
60～69歳	0.014	0.135	0.000
70歳以上	0.024	0.028	0.000
友人・知人とのつきあい			
30歳未満	0.046	0.183	0.000
30～39歳	0.000	0.725	0.000
40～49歳	0.020	0.250	0.000
50～59歳	0.064	0.009	0.000
60～69歳	0.093	0.094	0.000
70歳以上	0.456	0.049	0.004
親戚・親類とのつきあい			
30歳未満	0.121	0.534	0.013
30～39歳	0.293	0.167	0.828
40～49歳	0.391	0.159	0.014
50～59歳	0.451	0.000	0.000
60～69歳	0.330	0.165	0.008
70歳以上	0.466	0.033	0.002
職場の同僚とのつきあい			
30歳未満	0.657	0.033	0.042
30～39歳	0.951	0.369	0.283
40～49歳	0.028	0.087	0.302
50～59歳	0.032	0.441	0.062
60～69歳	0.124	0.121	0.786
70歳以上	0.725	0.268	0.516

	2003対2010	2010対2013	2003対2013
ネットワーク 団体参加			
地縁的な活動			
30歳未満	0.173	0.433	0.535
30～39歳	0.183	0.540	0.414
40～49歳	0.000	0.048	0.000
50～59歳	0.024	0.907	0.011
60～69歳	0.000	0.002	0.000
70歳以上	0.003	0.060	0.000
スポーツ・趣味・娯楽活動			
30歳未満	0.000	0.491	0.000
30～39歳	0.000	0.385	0.000
40～49歳	0.000	0.947	0.000
50～59歳	0.000	0.019	0.000
60～69歳	0.000	0.016	0.000
70歳以上	0.009	0.001	0.000
ボランティア・NPO・市民活動			
30歳未満	0.028	0.783	0.033
30～39歳	0.987	0.344	0.331
40～49歳	0.002	0.571	0.003
50～59歳	0.001	0.314	0.000
60～69歳	0.000	0.034	0.000
70歳以上	0.000	0.065	0.000
その他の団体活動			
30歳未満	0.088	0.763	0.024
30～39歳	0.522	0.453	0.954
40～49歳	0.475	0.473	0.925
50～59歳	0.087	0.345	0.317
60～69歳	0.020	0.018	0.000
70歳以上	0.002	0.097	0.000

歳代で有意に異なっているので、高齢化の影響がみられるのかもしれない。

ここでは示していないが、本節の冒頭でもふれたとおり、個票の集計値（平均値）で見ると基本的に全ての年齢階層で全体の集計値の比較（表2）でみたのと同様な変化が読み取れるので、二〇〇三年から

二〇一三年の間の変化は、高齢化による影響はたとえあつたとしても限定的であるように思われる。少なくとも、地縁活動とボランティア・NPO・市民活動を除けば、高齢化が集計値のこの間の変化の主因とはいえない。^⑪

男女別

表6は三調査間の個票ベースでの男女別の有意差検定の結果を示している。二〇一〇年調査と二〇一三年調査との有意な差が女性でみられる項目は、表6に示された二一項目のうち一四項目に上り、男女ともに有意な差がみられたのは五項目にすぎない。したがって、この間の変化は女性における社会関係資本が二〇一〇年と二〇一三年の間に変化していることによるものが多いといえるかもしれない。ただし、二〇〇三年調査から二〇一三年調査の間では、女性のみ有意な差がみられたのは二項目にすぎず、一七項目で男女ともに有意な差がみられるので、この一〇年間の変化は女性の比率が増えたことによるものとはいえない。

所得階層別

表7は調査間の個票ベースでの所得階層別の有意差検定の結果を示している。二〇〇三年調査と二〇一三年調査の比較では、「一般的信頼」（年間世帯収入が二〇〇万円未満の階層のみ有意）「職場の同僚とのつきあい」（同一、二〇〇万円以上の階層のみ有意）、「地縁活動」（同四〇〇万円以上六〇〇万円未満の階層のみ有意）、「スポーツ・趣味・娯楽活動」はほとんど、ないしはすべての所得階層で有意な差はみられない。しかし、それ以外の社会関係資本のほとんどすべての項目において、ほとんどすべての所得階層間で有意な差がみられる。とくに、特定化信頼のなかの「近所の人々」、「友

表6 男女別 Mann-Whitney 検定 漸近有意確率（網掛けは両側5%以下で有意）

	2003対2010	2010対2013	2003対2013
一般的信頼			
男性	0.641	0.587	0.293
女性	0.560	0.371	0.087
特定化信頼			
市役所・町村役場等			
男性	0.002	0.006	0.382
女性	0.000	0.408	0.000
学校・病院等の公的機関等			
男性	0.000	0.093	0.000
女性	0.000	0.000	0.000
警察や交番等			
男性	0.109	0.748	0.097
女性	0.680	0.000	0.014
地域の諸団体その1（自治会等の地縁団体）			
男性	0.000	0.000	0.318
女性	0.000	0.140	0.000
地域の諸団体その2（ボランティア・NPO・市民活動団体）			
男性	0.000	0.000	0.000
女性	0.000	0.430	0.000
勤務先（会社等）			
男性	0.000	0.178	0.000
女性	0.000	0.001	0.000
近所の人々			
男性	0.000	0.239	0.000
女性	0.000	0.768	0.000
家族			
男性	0.000	0.001	0.000
女性	0.001	0.000	0.000
親戚			
男性	0.001	0.547	0.000
女性	0.000	0.002	0.000
友人・知人			
男性	0.000	0.144	0.000
女性	0.000	0.000	0.000
特定化信頼（続き）			
職場の同僚			
男性	0.000	0.077	0.000
女性	0.000	0.000	0.000
ネットワーク つきあい			
近所つきあいの頻度			
男性	0.000	0.570	0.000
女性	0.000	0.195	0.000
近所つきあいの人数			
男性	0.001	0.077	0.000
女性	0.000	0.092	0.000
友人・知人とのつきあい			
男性	0.000	0.187	0.000
女性	0.000	0.002	0.000
親戚・親類とのつきあい			
男性	0.978	0.020	0.010
女性	0.826	0.001	0.002
職場の同僚とのつきあい			
男性	0.018	0.682	0.024
女性	0.291	0.000	0.028
ネットワーク 団体参加			
地縁的な活動			
男性	0.000	0.473	0.000
女性	0.000	0.004	0.010
スポーツ・趣味・娯楽活動			
男性	0.000	0.010	0.000
女性	0.000	0.001	0.000
ボランティア・NPO・市民活動			
男性	0.000	0.141	0.000
女性	0.000	0.005	0.000
その他の団体活動			
男性	0.000	0.524	0.000
女性	0.076	0.010	0.000

人・知人」、「職場の同僚」、への信頼は基本的にすべての所得階層で有意な差がみられるし、「友人・知人とのつきあいの程度と頻度」も同様である。つまり、「一般的信頼」、「職場の同僚とのつきあい」、「地縁活動」、「スポーツ・趣味・娯楽活動」は個票ベースでみても一〇年間安定しているが、その他の社会関係資本の構成要素については、所得水準にかかわらず変化している。要するに、有意差がみられ

表7 所得階層別 Mann-Whitney 検定 漸近有意確率（網掛けは両側5%未満で有意）

	2003 対 2010	2010 対 2013	2003 対 2013
一般的信頼			
200万円未満	0.075	0.408	0.002
200万円～400万円未満	0.864	0.517	0.365
400万円～600万円未満	0.338	0.184	0.808
600万円～800万円未満	0.748	0.631	0.947
800万円～1000万円未満	0.710	0.310	0.522
1000万円～1200万円未満	0.515	0.431	0.950
1200万円以上	0.123	0.862	0.191
特定化信頼			
市役所・町村役場等			
200万円未満	0.000	0.037	0.009
200万円～400万円未満	0.001	0.522	0.001
400万円～600万円未満	0.145	0.228	0.771
600万円～800万円未満	0.064	0.337	0.210
800万円～1000万円未満	0.025	0.760	0.002
1000万円～1200万円未満	0.757	0.889	0.982
1200万円以上	0.812	0.179	0.138
学校・病院等の公的機関等			
200万円未満	0.000	0.188	0.000
200万円～400万円未満	0.000	0.002	0.000
400万円～600万円未満	0.011	0.230	0.000
600万円～800万円未満	0.035	0.002	0.000
800万円～1000万円未満	0.041	0.004	0.000
1000万円～1200万円未満	0.135	0.969	0.065
1200万円以上	0.023	0.982	0.009
警察や交番等			
200万円未満	0.088	0.158	0.464
200万円～400万円未満	0.167	0.031	0.004
400万円～600万円未満	0.791	0.382	0.787
600万円～800万円未満	0.961	0.038	0.131
800万円～1000万円未満	0.930	0.016	0.090
1000万円～1200万円未満	0.286	0.946	0.104
1200万円以上	0.806	0.851	0.750
地域の諸団体その1（自治会等の地縁団体）			
200万円未満	0.002	0.064	0.013
200万円～400万円未満	0.002	0.685	0.001
400万円～600万円未満	0.011	0.005	0.540
600万円～800万円未満	0.122	0.483	0.243
800万円～1000万円未満	0.070	0.093	0.511
1000万円～1200万円未満	0.506	0.114	0.650
1200万円以上	0.504	0.230	0.682
地域の諸団体その2（ボランティア・NPO・市民活動団体）			
200万円未満	0.000	0.010	0.000
200万円～400万円未満	0.000	0.825	0.000
400万円～600万円未満	0.000	0.004	0.003
600万円～800万円未満	0.000	0.335	0.000
800万円～1000万円未満	0.001	0.537	0.000
1000万円～1200万円未満	0.907	0.975	0.959
1200万円以上	0.120	0.036	0.873
特定化信頼（続き）			
勤務先（会社等）			
200万円未満	0.000	0.329	0.000
200万円～400万円未満	0.000	0.486	0.000
400万円～600万円未満	0.000	0.858	0.000
600万円～800万円未満	0.064	0.004	0.000
800万円～1000万円未満	0.107	0.174	0.005
1000万円～1200万円未満	0.237	0.299	0.657
1200万円以上	0.006	0.404	0.006
近所の人々			
200万円未満	0.000	0.681	0.000
200万円～400万円未満	0.002	0.861	0.000
400万円～600万円未満	0.000	0.004	0.000
600万円～800万円未満	0.007	0.770	0.000
800万円～1000万円未満	0.012	0.915	0.004
1000万円～1200万円未満	0.860	0.556	0.553
1200万円以上	0.631	0.755	0.501
家族			
200万円未満	0.000	0.363	0.000
200万円～400万円未満	0.069	0.001	0.000
400万円～600万円未満	0.101	0.105	0.000
600万円～800万円未満	0.116	0.002	0.000
800万円～1000万円未満	0.428	0.024	0.002
1000万円～1200万円未満	0.526	0.414	0.110
1200万円以上	0.634	0.578	0.328
親戚			
200万円未満	0.000	0.934	0.000
200万円～400万円未満	0.000	0.590	0.000
400万円～600万円未満	0.055	0.950	0.038
600万円～800万円未満	0.800	0.000	0.007
800万円～1000万円未満	0.507	0.771	0.318
1000万円～1200万円未満	0.727	0.842	0.405
1200万円以上	0.840	0.095	0.550
友人・知人			
200万円未満	0.000	0.733	0.000
200万円～400万円未満	0.000	0.091	0.000
400万円～600万円未満	0.000	0.798	0.000
600万円～800万円未満	0.211	0.004	0.000
800万円～1000万円未満	0.296	0.147	0.009
1000万円～1200万円未満	0.175	0.277	0.632
1200万円以上	0.016	0.535	0.004
職場の同僚			
200万円未満	0.000	0.120	0.000
200万円～400万円未満	0.000	0.783	0.000
400万円～600万円未満	0.000	0.317	0.000
600万円～800万円未満	0.003	0.009	0.000
800万円～1000万円未満	0.056	0.114	0.000
1000万円～1200万円未満	0.033	0.138	0.186
1200万円以上	0.078	0.651	0.035
わからない	0.000	0.024	0.000

日本の社会関係資本は毀損したか。（稲葉）

	2003 対 2010	2010 対 2013	2003 対 2013		2003 対 2010	2010 対 2013	2003 対 2013
ネットワーク つきあい				ネットワーク 団体参加			
近所づきあいの頻度				地縁的な活動			
200万円未満	0.000	0.965	0.000	200万円未満	0.008	0.494	0.000
200万円～400万円未満	0.045	0.489	0.001	200万円～400万円未満	0.000	0.011	0.000
400万円～600万円未満	0.000	0.300	0.000	400万円～600万円未満	0.000	0.418	0.000
600万円～800万円未満	0.072	0.022	0.000	600万円～800万円未満	0.060	0.339	0.215
800万円～1000万円未満	0.341	0.038	0.001	800万円～1000万円未満	0.004	0.704	0.003
1000万円～1200万円未満	0.815	0.652	0.792	1000万円～1200万円未満	0.000	0.299	0.000
1200万円以上	0.224	0.848	0.110	1200万円以上	0.234	0.978	0.202
近所づきあいの人数				スポーツ・趣味・娯楽活動			
200万円未満	0.069	0.203	0.000	200万円未満	0.076	0.011	0.000
200万円～400万円未満	0.366	0.013	0.000	200万円～400万円未満	0.000	0.000	0.000
400万円～600万円未満	0.002	0.596	0.002	400万円～600万円未満	0.000	0.108	0.000
600万円～800万円未満	0.198	0.067	0.000	600万円～800万円未満	0.000	0.578	0.000
800万円～1000万円未満	0.003	0.955	0.001	800万円～1000万円未満	0.000	0.496	0.000
1000万円～1200万円未満	0.296	0.746	0.408	1000万円～1200万円未満	0.132	0.032	0.000
1200万円以上	0.266	0.403	0.036	1200万円以上	0.000	0.668	0.000
友人・知人とのつきあい				ボランティア・NPO・市民活動			
200万円未満	0.186	0.088	0.001	200万円未満	0.309	0.266	0.026
200万円～400万円未満	0.042	0.143	0.000	200万円～400万円未満	0.000	0.002	0.000
400万円～600万円未満	0.000	0.106	0.000	400万円～600万円未満	0.001	0.192	0.000
600万円～800万円未満	0.199	0.316	0.009	600万円～800万円未満	0.038	0.707	0.005
800万円～1000万円未満	0.130	0.769	0.039	800万円～1000万円未満	0.014	0.910	0.002
1000万円～1200万円未満	0.003	0.475	0.006	1000万円～1200万円未満	0.060	0.701	0.011
1200万円以上	0.685	0.098	0.038	1200万円以上	0.001	0.427	0.003
親戚・親類とのつきあい				その他の団体活動			
200万円未満	0.957	0.002	0.001	200万円未満	0.045	0.989	0.028
200万円～400万円未満	0.664	0.109	0.018	200万円～400万円未満	0.510	0.007	0.000
400万円～600万円未満	0.310	0.044	0.335	400万円～600万円未満	0.079	0.753	0.015
600万円～800万円未満	0.674	0.107	0.023	600万円～800万円未満	0.110	0.823	0.035
800万円～1000万円未満	0.702	0.697	0.402	800万円～1000万円未満	0.981	0.099	0.070
1000万円～1200万円未満	0.622	0.807	0.371	1000万円～1200万円未満	0.740	0.632	0.343
1200万円以上	0.513	0.509	0.920	1200万円以上	0.006	0.386	0.032
職場の同僚とのつきあい				自身の生活の満足度			
200万円未満	0.408	0.108	0.594	200万円未満	0.972	0.410	0.252
200万円～400万円未満	0.043	0.103	0.435	200万円～400万円未満	0.201	0.001	0.089
400万円～600万円未満	0.121	0.542	0.229	400万円～600万円未満	0.473	0.032	0.001
600万円～800万円未満	0.111	0.479	0.239	600万円～800万円未満	0.712	0.131	0.296
800万円～1000万円未満	0.337	0.022	0.209	800万円～1000万円未満	0.650	0.959	0.696
1000万円～1200万円未満	0.386	0.044	0.218	1000万円～1200万円未満	0.690	0.503	0.207
1200万円以上	0.095	0.761	0.026	1200万円以上	0.090	0.121	0.000
				わからない	0.712	0.212	0.064

る場合は、ほとんどの所得階層で有意であり、有意差がみられない場合は、ほとんどの所得階層で有意でない。したがって、所得水準の高低が二〇〇三年から二〇一三年の変化に影響しているのではない。所得階層が主因となって集計値の差が生じているとは考えにくい。

職業別

表3では、「民間企業・団体の勤め人」の比率は二〇〇三年二五・三%、二〇一〇年二七・六%、二〇一三年二八・四%と漸増している。二〇〇三年調査は、正規・非正規別内訳は尋ねていないが、二〇一三年調査では「勤め人」のうち「正規社員」が二二・九%、「契約社員・派遣社員」が五・五%となっており、これに、「パート」が二〇〇三年一二・八%から二〇一三年一五・〇%へ上昇していることも含めて考えると、この一〇年間で非正規雇用の比率が大幅に高まっていることが推測される。また、「無職」が二〇〇三年一二・一%、二〇一〇年一二・四%、二〇一三年一六・四%へと上昇しており、一方で、「自営業」が二〇〇三年一五・七%、二〇一〇年一二・四%、二〇一三年九・五%へと大幅に低下している。労働市場の変化が回答者の雇用形態に大きな影響を及ぼしている。

表8は調査間の個票ベースでの職業別の有意差検定の結果を示している。二〇〇三年調査と二〇一三年調査の比較では、有意差の有無が職業別に異なる。「民間企業・団体の経営者・役員」「公務員」「学生」の個票ベースでの回答傾向は、「団体参加」を除けば両調査の間ではほとんどの項目で有意な差はない。つまり、これら三つの職業別カテゴリでの社会関係資本は、そのほぼすべての構成要素で変化がみられない。その一方で、「特定化信頼」では「自営業」「無職」「専業主婦・主夫」が、「ネットワーク」では「民間企業・団体の勤め人」と「臨時・パート」で社会関係資本の構成要素の多くで有意な差がみられる。つまり、社会関係資本の構成要素の個票ベースの回答パターンにおける有意差の有無は、職業によって異なるので、この間の社会関係資本の大きな変化は基本的に就業構造の変化に起因するといえるだろう。

表8 職業別 Mann-Whitney 検定 漸近有意確率（網掛けは両側5%未満で有意）

	2003 対 2010	2010 対 2013	2003 対 2013
一般的信頼			
自営業	0.691	0.569	0.990
民間企業・団体の経営者、役員	0.897	0.366	0.263
民間企業・団体の勤め人	0.192	0.652	0.305
公務員・教員	0.036	0.078	0.506
臨時・パート	0.401	0.628	0.710
学生	0.884	0.634	0.775
無職	0.477	0.982	0.342
専業主婦・主夫	0.868	0.176	0.227
特定化信頼			
近所の人々			
自営業	0.002	0.787	0.000
民間企業・団体の経営者、役員	0.373	0.339	0.108
民間企業・団体の勤め人	0.012	0.130	0.085
公務員・教員	0.728	0.611	0.335
臨時・パート	0.178	0.724	0.243
学生	0.661	0.556	0.271
無職	0.000	0.684	0.000
専業主婦・主夫	0.000	0.879	0.000
家族			
自営業	0.290	0.012	0.000
民間企業・団体の経営者、役員	0.001	0.370	0.000
民間企業・団体の勤め人	0.464	0.000	0.000
公務員・教員	0.229	0.267	0.014
臨時・パート	0.217	0.096	0.003
学生	0.347	0.376	0.907
無職	0.000	0.263	0.000
専業主婦・主夫	0.018	0.055	0.000
親戚			
自営業	0.011	0.148	0.000
民間企業・団体の経営者、役員	0.794	0.614	0.588
民間企業・団体の勤め人	0.520	0.373	0.218
公務員・教員	0.252	0.324	0.015
臨時・パート	0.323	0.061	0.804
学生	0.952	0.613	0.696
無職	0.000	0.998	0.000
専業主婦・主夫	0.004	0.071	0.000
友人・知人			
自営業	0.003	0.492	0.000
民間企業・団体の経営者、役員	0.360	0.418	0.058
民間企業・団体の勤め人	0.029	0.104	0.000
公務員・教員	0.778	0.277	0.140
臨時・パート	0.023	0.188	0.000
学生	0.543	0.159	0.058
無職	0.000	0.750	0.000
専業主婦・主夫	0.000	0.054	0.000
特定化信頼（続き）			
職場の同僚			
自営業	0.000	0.078	0.000
民間企業・団体の経営者、役員	0.945	0.168	0.352
民間企業・団体の勤め人	0.028	0.842	0.017
公務員・教員	0.780	0.301	0.231
臨時・パート	0.117	0.769	0.024
学生	0.065	0.592	0.139
無職	0.000	0.032	0.000
専業主婦・主夫	0.000	0.000	0.000
ネットワーク つきあい			
近所つきあいの頻度			
自営業	0.190	0.903	0.169
民間企業・団体の経営者、役員	0.372	0.859	0.208
民間企業・団体の勤め人	0.000	0.871	0.000
公務員・教員	0.163	0.838	0.106
臨時・パート	0.311	0.787	0.415
学生	0.973	0.912	0.897
無職	0.022	0.104	0.000
専業主婦・主夫	0.025	0.084	0.000
近所つきあいの人数			
自営業	0.152	0.942	0.086
民間企業・団体の経営者、役員	0.183	0.673	0.228
民間企業・団体の勤め人	0.000	0.540	0.000
公務員・教員	0.649	0.889	0.475
臨時・パート	0.759	0.330	0.521
学生	0.199	0.731	0.180
無職	0.755	0.019	0.003
専業主婦・主夫	0.151	0.041	0.000
友人・知人とのつきあい			
自営業	0.096	0.893	0.040
民間企業・団体の経営者、役員	0.727	0.785	0.899
民間企業・団体の勤め人	0.000	0.203	0.000
公務員・教員	0.047	0.327	0.199
臨時・パート	0.015	0.239	0.000
学生	0.139	0.476	0.382
無職	0.856	0.003	0.004
専業主婦・主夫	0.013	0.061	0.000
親戚・親類とのつきあい			
自営業	0.627	0.152	0.249
民間企業・団体の経営者、役員	0.923	0.968	0.940
民間企業・団体の勤め人	0.308	0.033	0.296
公務員・教員	0.052	0.357	0.284
臨時・パート	0.905	0.008	0.017
学生	0.857	0.340	0.407
無職	0.259	0.040	0.393
専業主婦・主夫	0.287	0.036	0.319

	2003 対 2010	2010 対 2013	2003 対 2013
ネットワーク つきあい (続き)			
職場の同僚とのつきあい			
自営業	0.822	0.166	0.070
民間企業・団体の経営者、役員	0.678	0.530	0.373
民間企業・団体の勤め人	0.192	0.119	0.003
公務員・教員	0.277	0.849	0.129
臨時・パート	0.053	0.744	0.009
学生	0.257	0.861	0.403
無職	0.465	NA	NA
専業主婦・主夫	0.638	NA	NA
ネットワーク 団体参加			
地縁的な活動			
自営業	0.000	0.245	0.000
民間企業・団体の経営者、役員	0.041	0.872	0.008
民間企業・団体の勤め人	0.000	0.641	0.000
公務員・教員	0.000	0.714	0.000
臨時・パート	0.000	0.694	0.000
学生	0.047	0.414	0.119
無職	0.010	0.053	0.000
専業主婦・主夫	0.197	0.003	0.000
スポーツ・趣味・娯楽活動			
自営業	0.000	0.785	0.000
民間企業・団体の経営者、役員	0.004	0.337	0.000
民間企業・団体の勤め人	0.000	0.059	0.000
公務員・教員	0.000	0.398	0.000
臨時・パート	0.001	0.000	0.000
学生	0.019	0.346	0.001
無職	0.309	0.000	0.000
専業主婦・主夫	0.000	0.461	0.000
ボランティア・NPO・市民活動			
自営業	0.000	0.074	0.000
民間企業・団体の経営者、役員	0.114	0.284	0.005
民間企業・団体の勤め人	0.001	0.277	0.000
公務員・教員	0.002	0.926	0.000
臨時・パート	0.068	0.011	0.000
学生	0.806	0.557	0.416
無職	0.001	0.045	0.000
専業主婦・主夫	0.014	0.027	0.000
その他の団体活動			
自営業	0.003	0.377	0.000
民間企業・団体の経営者、役員	0.147	0.145	0.002
民間企業・団体の勤め人	0.026	0.925	0.008
公務員・教員	0.186	0.762	0.048
臨時・パート	0.339	0.195	0.019
学生	0.770	0.818	0.854
無職	0.007	0.074	0.000
専業主婦・主夫	0.083	0.353	0.004

4. 考察

本稿では、二〇一三年に実施した社会関係資本全国調査の概要を紹介し、あわせて二〇〇三年調査、二〇一〇年調査との比較をした。過去の調査の比較では、二〇〇三年から二〇一三年の一〇年間で、認知的な社会関係資本である一般的信頼は安定し、構造的な社会関係資本でも地縁活動と趣味・スポーツ・娯楽活動への参加率は大幅に上昇したが、毎日の生活のなかで接する隣人、友人・知人、職場の同僚、家族、親戚などとの実質的なつきあいは大幅に減り、認知的な社会関係資本でもこれら日常で接する組織や人々に対する特定化信頼は大幅に毀損したことを示唆する結果となっている。

しかもこの傾向は、二〇一〇年から二〇一三年の三年間でもみられ、二〇一〇年から二〇一三年のわずか三年の間に、一般的信頼を除いたネットワークを主体とする構造的な社会関係資本と、認知的ではあるが構造的な社会関係資本の影響を受けやすい特定化信頼が大きく変化している。二〇一〇年と二〇一三年の間の社会経済環境における大きな変化は、東日本大震災をはじめとする天災の激化であるが、一般的には、東日本大震災は人々の間に絆の重要性を再認識させたと評価されており、絆を社会関係資本と解釈すれば、この三年間でむしろ社会関係資本の指標は強化される方向への変化が期待されていたが、集計値でみるかぎり本調査の結果はこれとまったく反対の変化を示唆している。

二〇〇三年から二〇一三年の間の変化は、性別、年齢階層別、年間世帯収入別でみた場合、基本的に全ての階層で有意な差がみられるので、性別、高齢化、収入の影響によるものとはいいがたい。しかし、職業別にみた場合は、有意に差がみられる職種と、そうでない職種に二分されるところから、二〇〇三年調査と二〇一三年調査との比較で見られた社会関係資本の変化は、基本的にこの間の雇用環境と労働市場の変化を反映しているものとみられる。

5. 結論

社会関係資本は、本稿で用いた調査データによれば、二〇〇三年から二〇一三年の間に大きく変化していることが確認された。社会全般への信頼は安定して、地域における団体参加率も上昇したが、近所や友人・知人との関係も含めた特定化信頼やつきあいの頻度は大幅に低下している。Putnam (2000) は一九六〇年代から一九九〇年代にかけて

米国の社会関係資本が毀損していると警鐘を鳴らした。彼の指摘は、その後、大きな議論を呼び、賛否両論がある。⁽¹³⁾ 本稿で検討した二〇〇三年調査、二〇一〇年調査、二〇一三年調査の経年変化は、わずか一〇年間の変化であり、通常の社会調査みられる一〇年間の変化としては異例に大きいものである。⁽¹⁴⁾ 当然、より詳細な研究で補完されるべきであろう。しかし、本稿で対象とした三調査間では、集計値による比較はもちろんのこと、個票ベースの回答パターンからみても二〇〇三年と二〇一三年の間に、社会関係資本の構成要素の多くで、統計的に有意な差が生じていることは間違いない。この変化が単なる景気変動によるものか、あるいは構造的な変化に起因するものかは今後の検討課題であるが、日本でも二〇〇〇年代にはいり、社会関係資本が毀損している、そしてそれが雇用環境と労働市場の変化に起因している可能性が高い。

謝辞

本調査は平成二五年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（A））「ソーシャル・キャピタルの政策含意―その醸成要因と地域差の研究（課題番号 24243040 研究代表者：稲葉陽二）」を受けて実施したものです。研究分担者の石田光規先生、石田祐先生、菅野剛先生、西川雅史先生、露口健司先生から貴重な助言を賜りました。また、内閣府国民生活局から二〇〇三年調査の個票データの提供を受けました。助成を賜った文部科学省と内閣府に篤く御礼申し上げます。また、査読の労をお取りいただいた先生方からも貴重なご指摘をいただき、感謝しております。なお、本稿の資料は緒方淳子、草ヶ谷明日美の両氏に作成していただきました。両氏に対しても記して謝意を表させていただきます。

参考文献

- 稲葉陽二 (二〇一三) 「災害と社会関係資本」『ECO - FORUM』第二八巻第四号、一般社団法人統計研究会、pp.4-17。
- 稲葉陽二 (二〇一一) 「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査 二〇一〇年社会関係資本調査の概要」『政経研究』第四八巻第一号、日本大学法学会、pp.107-130。
- 稲葉陽二 (二〇〇五) 「ソーシャル・キャピタルの経済的含意―心の外部性とどう向き合うか」『計画行政』日本計画行政学会、第二八巻四号、pp.17-22。
- 稲葉陽二 (二〇〇八) 「序章 ソーシャル・キャピタルの多面性と可能性」稲葉陽二 (編著) 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社、pp.11-22。
- 外谷秀樹 (二〇一四) 「第三章 自然災害のマクロ経済への長期的インパクトについて ソーシャル・キャピタルを通じた影響に焦点を当てて」澤田康幸 (編著) 『巨体災害・リスクと経済』日本経済新聞出版社、pp.79-102。
- 内閣府国民生活局 (二〇〇三) 『ソーシャル・キャピタル―豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて―』国立印刷局。
- Inaba, Yoji (2013). Chapter 13 What's Wrong with Social Capital? Critiques from Social Science, In I.Kawachi, S. Takao, and S.V. Subramanian (Eds.) *Global Perspectives on Social Capital and Health*, Springer, pp.323-342.
- Putnam, D. Robert (2000). *Bowling Alone*. Touchstone. (『孤独なボウリング―米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳、二〇〇六、柏書房。)
- McPherson, M. (2006). Social Isolation in America: Changes in Core Discussion Networks over Two Decades, *American Sociological Review*, 71, pp.353-375.
- (1) 社会関係資本の定義は稲葉 (2005, 2008) を参照されたい。
- (2) K6値。
- (3) 社会関係資本の構成要素は信頼、互酬性、ネットワークなど多岐にわたるが、それらを包括的に対象とした全国社会調査

- は二〇〇三年内閣府国民生活局調査（郵送法とWEB調査併用）、二〇〇五年内閣府経済社会総合研究所調査（WEB調査）、二〇〇七年日本総研調査（WEB調査）、二〇〇八年稲葉・日本総研調査（WEB調査）、稲葉による二〇一〇年調査（郵送法）、今回の二〇一三年調査（郵送法）のみである。
- (4) 平成二五年七月二三日付承認番号 25-11-0
- (5) 本稿で記述している集計値は欠損値を含めた総数を分母として算出している。
- (6) 調査結果の概要は、内閣府国民生活局（二〇〇三）参照。同調査は、郵送法調査とWEB調査を同一の質問票を用いて実施しているが、本稿ではそのうち郵送法のみを扱う。
- (7) 社会全体への信頼を一般的信頼 (generalized trust)、特定の人・組織などへの信頼を特定化信頼 (particularized trust) と呼んでいるが、筆者は一般的信頼を trust、特定化信頼を trustworthiness と言い換えることも可能であると考えている。
- (8) たとえば、稲葉（二〇一三）によれば、日経、朝日、毎日、読売、河北新報、福島民報各紙の記事を二〇一一年三月一日から二〇一三年二月四日の間、「震災&絆」で検索すると七、三三四件ヒットする。
- (9) たとえば、外谷（二〇一四）は、一九七〇年から二〇〇〇年の間の面積当たり自然災害回数に被説明変数、信頼 (ISD の国際安全・信頼指標) と政府の質 (カウフマンらによる世界ガヴァナンスインディケータ) を説明変数としてクロスカン トリーデータ (信頼は一〇四カ国、政府の質は一七七カ国) による重回帰分析を行った。この結果から、自然災害が特に OECD 諸国において、災害が多い国ほど、信頼と政府の質でみたソーシャル・キャピタルが高いとしている。
- (10) 使用統計ソフトは SPSS version 19 および 21。
- (11) 石田祐博士より、二〇〇三年調査と二〇一三年調査との間に一〇年の期間があるので、年齢階層の比較にあたっては年齢階層を一〇年ずらす、つまり、二〇〇三年調査の二〇歳代と二〇一三年調査の三〇歳代との比較のほうが、より適切であると指摘を受けた。次回の課題としたい。
- (12) ただし、東日本大震災をはさんだ二〇一〇年調査と二〇一三年調査の比較では、「地域での団体活動」について、主に四〇〇万円以下の低所得層の間で、また、「特定化信頼」で、六〇〇万円以上八〇〇万円未満の層で有意な差がみられる。「地

域での団体活動」と「特定化信頼」についてこれらの所得階層で三年間の変化している。

(13) Putnam (2000) への批判については Inaba (2013, pp.327-329) を参照されたい。

(14) たとえば、アメリカで、重要な事柄を相談する人がいない、とする人の比率が八・二%から二二・六%へ三倍になり、人々のもつ人的ネットワークの平均サイズも三・〇六人から二・二二人へ三分の二になってしまったと指摘した McPherson (2006) は、一九八五年から二〇〇四年までの二〇年間の変化を分析したものである。そのなかでも、この研究結果が二〇年間という期間の変化としてはあまりに大きすぎるので、一層の検証が必要としている。